

D-13 集合住宅居住者の住まい方に関する研究 (第1報)

調査概要と住戸内での居住実態

高知大教育 菊地るみ子

目的 本研究は集合住宅団地における住戸内や団地内での居住者の生活実態や意識、子どもと居住空間との関係を明らかにし、今後の住居計画に役立てようとするものである。今回は、民間分譲3LDK型集合住宅での調査概要と住戸内での居住実態を報告する。

方法 調査対象は、奈良市郊外にある新大宮ハイタウン居住者である。調査はアンケート記入方式で留置法により、189名の回答を得た(サンプル抽出率56%)。調査時期は1980年2月末～3月初である。調査項目は入居理由、住まい方、暖冷房設備、団地内の共有施設、子どもの年齢別の住戸内外の生活実態、属性および永住意志などである。

結果 居住者の属性：家族数3~4人が74.1%、夫婦と長子6才以下の家族構成が52.4%と占める。世帯主の平均年齢は36.1才、専門的技術的職業が31.2%、年間収入は300万円台が46.6%と最も多い。

- (1) 前住宅は奈良市内が41.3%で、団地入居理由として、“価格が適当”、“静かな環境”、“住居の広さが適当”があり、永住意志は“当分は住みたい”が68.3%で、転居希望者は19.1%である。
- (2) 各生活行為が行われる場所としては居間が団らん(夏83.1%、冬78.8%、使用時間平日2~3時間37.0%、休日6時間以上39.7%)ほか、接客、読書、裁縫仕事など多目的に使用されている。
- (3) 主寝室は南和室50.8%、北和室38.6%が多いが、泊り客寝室は南和室が64.6%を占める。
- (4) 子どもの就寝は、幼児が多いこともあり親と同じ室が67%(子どものある147世帯中)と多いが、別に与えられる場合は、北洋室35%、北和室、南和室の順で、子どもには洋室が与えられる割合が大人の場合より多くなる傾向がある。